

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社バルクホールディングス
【英訳名】	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石原 紀彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03 - 4500 - 6500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高橋 恭一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【電話番号】	03 - 4500 - 6500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 高橋 恭一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	824,750	1,056,055	1,931,834
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,937	51,859	50,053
親会社株主に帰属する当期利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ()	30,721	72,960	38,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,594	52,335	49,140
純資産額 (千円)	252,417	432,050	364,541
総資産額 (千円)	767,949	975,855	1,020,479
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	2.71	6.04	3.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	3.26
自己資本比率 (%)	32.2	43.5	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,003	3,933	105,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,859	13,181	168,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,608	59,006	261,129
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	241,514	225,385	183,493

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	3.81	0.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や変異株の発生等により、経済や社会、企業活動に広範な影響が生じました。一方で、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性はあるものの、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式の実践の定着や、感染予防と経済活動の両立への世界的な取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は低減してきております。足元では、ワクチンの普及などにより、世界的な行動制限等の緩和も進み、明るい兆しが見えつつあるものの、新たな新型コロナウイルス変異株の出現や冬場に向けた感染者数の急増もあり、新型コロナウイルスの今後の収束については、確かな予測ができない状況が依然として続いております。

このような状況のなか、リモートワークの導入拡大やデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速などにより、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が増しております。また、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に対する取組みの推進も重要な課題として浸透してきております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、猛威を振るう「Emotet」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃も急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIoTデバイスやOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。実際に2022年1月に警察庁が公表した資料によれば、2021年のサイバー犯罪の国内検挙件数は前年比23.6%増の1万2,209件（確定値）となり、はじめて1万件を超えました。このようなサイバー空間における脅威の高まりを受けて、国会に警察法改正案が提出され、2022年4月にサイバー警察局が発足しました。中央省庁も連名での対策呼び掛けをしております。また、防衛装備庁も2023年度の契約から装備品の調達基準の厳格化も行う予定です。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能（AI）・IoT等の技術革新が進み、DXやメタバースによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、時代や顧客ニーズに沿うソリューションの強化やアップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、一部において依然としてコロナ禍の影響を受けてはいるものの、各事業部門は概ね堅調又は好調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大が順調に進捗いたしました。また、事業のスピード化・効率化、マーケティング拠点としての活用、事業間連携や人材交流の活性化によるシナジー効果の創出などを目指して2021年12月に実施した東京都内に点在するグループ拠点の移転・統合も効果が顕在化しております。

なお、事業の一体化、スピード化及び効率化、分析・戦略立案から実行・グロース・改善までをカバーする一気通貫型のマーケティングソリューション提供並びに自社プロダクト創出などのシナジー効果の発揮を目的として、事業子会社2社において展開するマーケティング事業を統合するため、株式会社バルクのマーケティングリサーチ事業を2022年7月1日をもって分割し、株式会社マーケティング・システム・サービスがこれを承継、加えて分割承継会社となる株式会社マーケティング・システム・サービスの商号を「株式会社MSS」に変更しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高1,056百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業損失54百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失51百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、テレワークの拡大等事業環境の変化も踏まえたトレーニングのリモート提供、新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期は各事業パートナーと連携し、大阪、名古屋、札幌及び福岡に4つのCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期においてもCYBERGYMアリーナの新設に向けた各事業パートナーとの協議が進捗しております。同ソリューションを提供する事業子会社の株式会社サイバージムジャパンは、主要メディアでも紹介され業界内でのブランド構築や地位向上により、官公庁や大手企業を始めとする様々な新規顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注も増加しております。また、拡充したグループ顧客網も活かし、インシデント発生時の緊急初動対応と対策窓口をまとめて支援する会員サービス「CYBERGYM Express」の提供も開始いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも好調に推移いたしました。そのなかでも、機械学習・人工知能(AI)を応用した『ImmuniWeb@AI Platform』の引き合いが引き続き強く、従来の脆弱性診断・ペネトレーションテスト(侵入テスト)ソリューションに加え、サイバー犯罪の急増を背景として、2021年8月にリリースしたダークウェブ等調査『ImmuniWeb@Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、ImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag(“CTF”)の開催や参加などを通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供や2022年4月1日の個人情報保護法の改正法施行に伴い拡大する事業機会の獲得に注力いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は574百万円(前期比48.8%増)となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング(オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査)による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、オリジナルソリューションの開発、外部企業との連携及びSDGsの具現化に向けたダイバーシティソリューション提供などを推進するとともに、需要が回復傾向にあるアフターコロナにも備えてインバウンドマーケティング・越境ECサービスなどのグローバルマーケティングの提供体制も構築しております。

受注面では、両部門において、デジタルマーケティング関連の受注が拡大し、新規顧客の開拓が順調に進捗しました。マーケティングリサーチ部門では、主要顧客を中心とした複数案件化が成果を見せ始めたことや、コロナ禍ならではの非対面リサーチが急成長してきたことで、リサーチ業務の受託が堅調に推移したほか、CXの最適化に向けた各種ソリューションの提供を本格化いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、主要顧客である大手小売りチェーンや大手食品メーカーからのデジタルマーケティング関連の受注が拡大したほか、マーケティング支援ソリューションとしてのVRサイト等商品流通チャネルの構築やSDGsソリューションの開発を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は494百万円(前期比10.3%増)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44,624千円減少し、975,855千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて67,175千円減少し、710,262千円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、売掛金、受取手形及び契約資産が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,614千円増加し、256,489千円となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて95,116千円減少し、469,286千円となりました。これは、契約負債が18,114千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が61,521千円減少、1年内返済予定の長期借入金が30,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17,017千円減少し、74,517千円となりました。これは、長期借入金が17,508千円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67,509千円増加し、432,050千円となりました。これは、資本金及び資本準備金が新株式の発行及び新株予約権の行使により、それぞれ58,367千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が72,960千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.3%から43.5%となり、1株当たり純資産が30円34銭から34円48銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ41,891千円増加し、225,385千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,933千円となりました。主な増加要因は売上債権の減少112,999千円、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失51,859千円、仕入債務の減少61,521千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,181千円となりました。主な増加要因は貸付金の回収による収入15,000千円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出10,000千円と有形及び無形固定資産の取得による支出17,116千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は59,006千円となりました。主な増加要因は株式の発行による収入114,904千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出47,508千円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,303,300	12,314,700	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数は100株 であります。
計	12,303,300	12,314,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	34,200	12,303,300	4,148	1,041,576	4,148	1,452,950

(注) 第8回新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座4丁目9番8号	1,000,000	8.13
村松 澄夫	千葉県流山市	916,700	7.45
ハヤテマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	378,600	3.08
エレメンツキャピタルリサーチ合同 会社	埼玉県さいたま市浦和区東仲町5-3-101	375,900	3.06
星川 輝	大阪府八尾市	280,500	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	271,700	2.21
石原 紀彦	東京都世田谷区	264,700	2.15
サンエイトV投資事業組合	東京都港区虎ノ門1丁目15-7	224,900	1.83
松田 孝裕	埼玉県北本市	174,600	1.42
滝川 武則	東京都板橋区	170,100	1.38
計	-	4,057,700	32.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,302,400	123,024	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,303,300	-	-
総株主の議決権	-	123,024	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,493	225,385
受取手形、売掛金及び契約資産	435,768	322,769
商品及び製品	34,194	36,407
仕掛品	11,821	11,708
原材料及び貯蔵品	193	206
その他	111,966	113,785
流動資産合計	777,438	710,262
固定資産		
有形固定資産	65,863	62,034
無形固定資産		
のれん	28,476	26,103
ソフトウェア	38,627	42,311
無形固定資産合計	67,104	68,414
投資その他の資産		
関係会社株式	-	6,969
投資有価証券	-	22,468
敷金及び保証金	77,438	81,551
繰延税金資産	11,418	11,418
その他	18,800	7,381
貸倒引当金	3,750	3,750
投資その他の資産合計	103,907	126,040
固定資産合計	236,875	256,489
繰延資産		
株式交付費	1,265	1,205
社債発行費等	4,900	7,896
繰延資産合計	6,166	9,102
資産合計	1,020,479	975,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,611	84,090
短期借入金	66,640	58,250
1年内返済予定の長期借入金	50,016	20,016
未払金	101,773	89,899
未払費用	11,096	4,597
未払法人税等	15,167	25,852
契約負債	92,110	110,225
賞与引当金	2,488	18,583
ポイント引当金	6,896	6,812
事業所閉鎖損失引当金	9,834	12,381
その他	62,767	38,578
流動負債合計	564,403	469,286
固定負債		
長期借入金	42,448	24,940
退職給付に係る負債	49,086	49,268
その他	-	309
固定負債合計	91,534	74,517
負債合計	655,938	543,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,208	1,041,576
資本剰余金	1,394,582	1,452,950
利益剰余金	2,017,177	2,090,137
株主資本合計	360,614	404,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	700
為替換算調整勘定	800	19,124
その他の包括利益累計額合計	800	19,825
新株予約権	4,726	7,837
純資産合計	364,541	432,050
負債純資産合計	1,020,479	975,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	824,750	1,056,055
売上原価	455,224	612,554
売上総利益	369,525	443,500
販売費及び一般管理費	1 381,403	1 498,055
営業損失()	11,877	54,554
営業外収益		
受取利息	187	527
解約金収入	10,000	-
助成金収入	116	1,872
為替差益	7,761	-
持分法による投資利益	-	6,969
その他	11	656
営業外収益合計	18,077	10,025
営業外費用		
支払利息	1,842	2,359
株式交付費償却	4,220	400
社債発行費償却	1,495	1,604
為替差損	-	2,867
持分法による投資損失	14,446	-
その他	130	99
営業外費用合計	22,136	7,331
経常損失()	15,937	51,859
特別利益		
固定資産売却益	2,219	-
新株予約権戻入益	899	-
特別利益合計	3,118	-
特別損失		
減損損失	5,929	-
特別損失合計	5,929	-
税金等調整前四半期純損失()	18,747	51,859
法人税、住民税及び事業税	10,751	21,100
法人税等調整額	1,221	-
法人税等合計	11,973	21,100
四半期純損失()	30,721	72,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,721	72,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	30,721	72,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	700
為替換算調整勘定	6,873	19,924
その他の包括利益合計	6,873	20,625
四半期包括利益	37,594	52,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,594	52,335
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,747	51,859
減価償却費	4,826	19,419
減損損失	5,929	-
のれん償却額	2,373	2,373
ポイント引当金の増減額(は減少)	304	83
賞与引当金の増減額(は減少)	11,342	16,094
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,536	181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,750	-
受取利息及び受取配当金	189	713
支払利息	1,842	2,359
持分法による投資損益(は益)	14,446	6,969
新株予約権戻入益	899	-
固定資産売却損益(は益)	2,219	-
売上債権の増減額(は増加)	5,895	112,999
棚卸資産の増減額(は増加)	36,974	2,112
未収入金の増減額(は増加)	16,763	22,502
仕入債務の増減額(は減少)	10,821	61,521
契約負債の増減額(は減少)	32,692	18,114
未払消費税等の増減額(は減少)	4,067	8,532
未払費用の増減額(は減少)	4,352	6,499
その他	9,524	14,989
小計	62,812	4,242
利息及び配当金の受取額	189	713
利息の支払額	4,895	792
法人税等の支払額	15,889	9,334
法人税等の還付額	1,405	9,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,003	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	9,848	7,724
無形固定資産の取得による支出	1,290	9,391
有形固定資産の売却による収入	2,219	-
敷金及び保証金の差入による支出	55,726	1,064
保険積立金の解約による収入	14,785	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,859	13,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	-	8,390
長期借入金の返済による支出	22,782	47,508
株式の発行による収入	154,390	114,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,608	59,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,746	41,891
現金及び現金同等物の期首残高	196,768	183,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 241,514	1 225,385

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	88,819千円	114,298千円
役員報酬	86,689千円	95,921千円
賞与引当金繰入額	7,557千円	7,471千円
退職給付費用	2,363千円	6,372千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	241,514千円	225,385千円
現金及び現金同等物	241,514千円	225,385千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年7月12日から9月24日までの間に、新株式発行及び第8回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が77,786千円、資本準備金が77,786千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が970,444千円、資本準備金が1,381,818千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2022年4月25日から9月22日までの間に、新株式発行及び第8回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が58,367千円、資本準備金が58,367千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,041,576千円、資本準備金が1,452,950千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	377,121	447,628	824,750
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	377,121	447,628	824,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,120	100	9,220
計	386,241	447,728	833,970
セグメント利益	32,412	56,777	89,190

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,190
セグメント間取引消去	78,604
全社費用(注)	179,672
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	11,877

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない全社資産として保有する固定資産について5,929千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	568,776	487,279	1,056,055
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	568,776	487,279	1,056,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,810	6,740	12,550
計	574,586	494,019	1,068,605
セグメント利益	93,761	36,377	130,138

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,138
セグメント間取引消去	72,383
全社費用(注)	257,076
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	54,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2円71銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	30,721	72,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	30,721	72,960
普通株式の期中平均株式数(株)	11,356,790	12,081,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年9月29日開催の取締役会決議による第2回新株予約権(普通株式899,200株)は、行使条件を充足しないことが確定し、2021年6月30日をもってすべて消滅しております。	2022年6月14日開催の取締役会決議による第10回、第11回及び第12回新株予約権 第10回新株予約権の数 11,241個 (普通株式 1,124,100株) 第11回新株予約権の数 10,000個 (普通株式 1,000,000株) 第12回新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連

結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。